

国内経済

個人貯蓄の動向とその影響

1400兆円を割り込む

わが国の個人金融資産は1999年に1400兆円を突破した。世界一といわれる規模であるが、その額は1999年をピークとして徐々に減少してきている。2002年7～9月期には1396兆円となり、2四半期連続で1400兆円を割りこんだ。

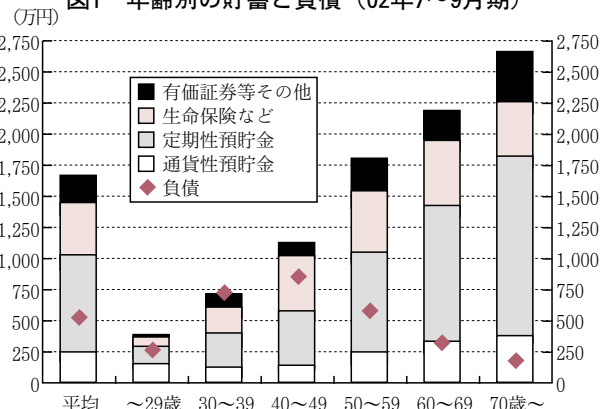
この1400兆円の個人金融資産がどのような保有構造を持つとともに、どのような変化が生じつつあるのか、家計調査の「貯蓄」（貯蓄残高）という項目を使って分析した¹。

60歳以上が過半を占める

直近のデータである02年7～9月期現在の貯蓄残高は、農林漁家世帯を含む全世帯平均で1674万円。そのうち、定期性預貯金が46.8%と半数近くを占めている。その次に生命保険等の25.7%、通貨性預貯金が14.6%、有価証券が10.7%と続く（図1）。

これを世帯主の年齢階層別にみると、29歳以下の1世帯当たり平均貯蓄残高は396万円で、その内訳は通貨性預貯金が38.9%と最も多い。それより上の年齢階層では通貨性預貯金の割合が

図1 年齢別の貯蓄と負債（02年7～9月期）



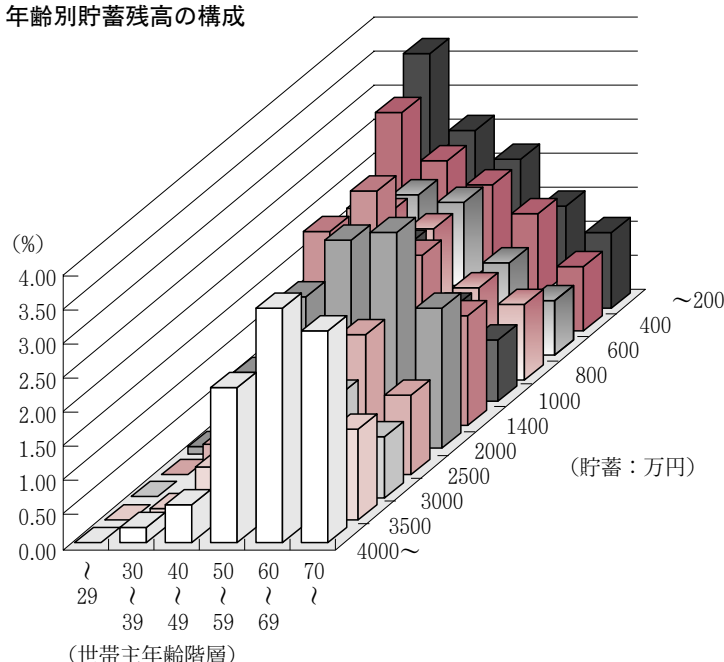
総務省：家計調査（農漁家世帯を含む全世帯：貯蓄・負債編）から農中総研作成

下がり、定期性預貯金の割合が増えて最も多い貯蓄項目となる。ただし40歳代だけは、生命保険等が定期性預貯金を上回る。

貯蓄残高は年齢が上がるとともに増えて、70歳以上になると1世帯当たり平均2713万円となる。

このように年齢階層別では、50歳以上の世帯の貯蓄残高が全貯蓄残高の79.4%を占める。特

図2 年齢別貯蓄残高の構成



（世帯主年齢階層）

総務省「家計調査」より農中総研作成

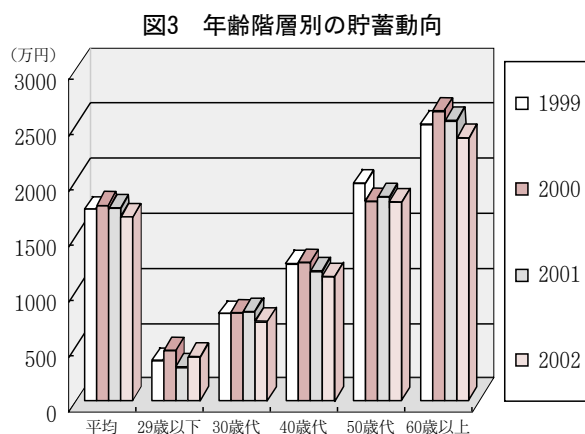
に定年退職を迎えた人も多く含まれる60～69歳代と70歳以上の階層は合計で、全貯蓄残高の52.9%と半分以上を占め、貯蓄残高は高年齢層に集中しているのが特徴である（図2）。

一方、49歳以下の世帯の貯蓄残高は全貯蓄残高の20.6%を占めるに過ぎない。さらに、1世帯当たりの平均負債残高を勘案すると、30～39歳代は733万円で、貯蓄残高の713万円を上回る。保障目的が強く、頻繁に引き出して消費に使うことが難しい生命保険等を除くと、40～49歳代も実質的に負債超過である（図1）。

無職高齢者は貯蓄を切り崩し

次に近年の年齢階層別貯蓄額の動向をみると²、02年の貯蓄額が30歳代～60歳以上の各階層にわたって前年比で減少した（図3）。

株価下落で保有株式の時価総額が減少し貯蓄残高の目減りを引き起こしていることも一因ではある³が、雇用の悪化の影響が大きいだろう。ボーナスに加え基本給の減少などで生活が苦しくなり、貯蓄を増やす生活の余裕がなくなっていることが考えられる。



40歳代、50歳代、60歳以上の階層は2000年度以降、経常収入が落ち込んだため、前年に比べて年間5～10万円程度貯蓄に回すお金が減少している。

中でも年金受給者など無職高齢者世帯（世帯主が60歳以上）では、02年の経常収入は01年度に比べて▲5714円減少したが、消費支出は逆に

+3804円増加した。このため消費性向は120.4%から126.2%へ上昇して、消費支出は可処分所得を5万3154円上回り、結果として貯蓄を切り崩したことが考えられる。これに株式時価総額の目減りの影響も加わって、貯蓄残高が減少した。

高齢者の貯蓄動向が経済を左右

前述のように60歳以上世帯の貯蓄残高は、全体の半数以上を占める。高齢者世帯が保有する金融資産がどれだけ消費に回るのか、あるいはどのようなモノやサービスに対して支出されるのかということは、国内経済を大きく左右する要因である。

超低金利にもかかわらず、行き先のないお金が金融資産として積み上がる状態が続けば、国内需要を喚起する効果は乏しい。経済波及効果の高い支出に使われるか、それとも生活の必要に迫られて、やむなく義務的な支出に回るのか、によっても経済への影響は異なる。

また、富裕な高年齢層の金融資産が子供たちに相続された後、どのような資産運用が行なわれていくのかということも長期的に重要な問題である。日本の個人金融資産はこれまでひたすら低リスクを追い求めてきたが、次世代にバトンタッチされた後も引き続き低リスク資産に向かうのか、それとも米国のようにある程度はリスクを追い求めるようになるのか、は、国内経済の将来に大きな影響を与えよう。

（渡部喜智、名倉賢一）

¹ 2人以上の農林漁家世帯を含む全国全世帯。貯蓄の項目は、預貯金、生命保険等、有価証券、社内預金など。

² 1999年、2000年は各年12月31日現在、2001年は2002年1月1日現在、2002年は7～9月期平均値。

³ 日本銀行「資金循環」、家計調査「貯蓄」のうち株式は時価評価であり、資金循環によると個人金融資産の株式時価総額は2002年に前年比▲7兆5千億円減少している。